



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日新
コード番号 9066 URL <http://www.nissin-tw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 筒井 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石川 操

TEL 03-3238-6631

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	204,461	5.6	4,664	15.4	5,135	9.7	2,447	△6.7
26年3月期	193,709	10.5	4,042	18.1	4,681	31.5	2,624	42.9

(注) 包括利益 27年3月期 6,933百万円 (29.0%) 26年3月期 5,372百万円 (26.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	24.68	—	5.1	4.6	2.3
26年3月期	26.57	—	6.1	4.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 420百万円 26年3月期 375百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	114,224	52,282	44.2	508.39
26年3月期	109,486	46,636	41.2	455.85

(参考) 自己資本 27年3月期 50,511百万円 26年3月期 45,108百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,934	△1,118	△1,965	14,272
26年3月期	5,970	△3,807	△1,595	12,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	742	28.2	1.7
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	795	32.4	1.7
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		30.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,000	6.9	2,700	33.5	2,800	38.1	1,800	115.3	18.15
通期	213,000	4.2	5,400	15.8	5,600	9.0	2,600	6.2	26.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料20ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	101,363,846 株	26年3月期	101,363,846 株
27年3月期	2,009,062 株	26年3月期	2,410,572 株
27年3月期	99,169,371 株	26年3月期	98,783,015 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。

(27年3月期585,000株、26年3月期995,000株)

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	96,028	1.3	1,440	30.9	3,036	114.5	1,580	139.8
26年3月期	94,843	△0.1	1,100	18.8	1,416	36.7	659	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	15.91	—
26年3月期	6.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	85,142	41.1	35,032	41.1	35,032	41.1	351.91	
26年3月期	83,376	39.7	33,060	39.7	33,060	39.7	333.44	

(参考) 自己資本 27年3月期 35,032百万円 26年3月期 33,060百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析3次期の見直し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、米国では着実な経済成長が続き、欧州も緩やかながらも回復基調が続きましたが、中国・アジア新興国の一部において成長率が鈍化しました。日本では、消費税率引き上げによる需要減などの影響も見られましたが、円安・原油安により企業収益の回復が進むなど、景気はおおむね回復基調をたどりしました。

このような状況下、当社グループは、海外23ヶ国に及ぶネットワークとIT対応力を活かし、顧客のグローバル調達やSCM（サプライチェーン・マネジメント）に応えるグローバル・ロジスティクス・サービスの深化に注力しました。

海外では、インドネシアにおいて倉庫保管サービスを提供する同国2社目となる現地法人を設立し、連結子会社化したのをはじめ、カンボジアに駐在員事務所を開設し、大メコン圏広域物流網の拡大を進めるなど、東南アジアの拠点整備を進めました。国内においては、医薬品製造業（包装・表示・保管）の許可取得をはじめ、世界有数のISOタンクオペレーターであるオランダ・デンハート社との総代理店契約締結や、当社独自開発のIT技術を活用したクラウドサービス「Nissin Logi-System Park」の販売開始など、新たなサービスメニューの拡大に努めました。

当期は、物流事業において、アジアでの好調が継続したことに加え、日本での回復と中国の堅調が収益に寄与しました。旅行事業では、日中間の業務渡航が回復基調で推移したほか、大型団体旅行が順調に推移しました。

これらの結果、当期における売上高は、前期比5.6%増の204,461百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前期比15.4%増の4,664百万円、経常利益は前期比9.7%増の5,135百万円となりましたが、特別損失「独禁法関連損失」の計上などで、当期純利益は前期比6.7%減の2,447百万円となりました。

②セグメントの業績

イ. 物流事業

日本では、輸出海上貨物は、自動車の現地生産拡大に伴い北米・アジア向けを中心に自動車関連部品や機械設備の取扱いが順調でしたが、11月以降は北米西岸港混雑の影響を受けました。また、危険品の取扱いが好調に推移しました。輸入海上貨物は、アパレル、雑貨などは堅調に推移しましたが、製材・合板関係は消費増税の影響を受け伸び悩みました。

輸出航空貨物は、アジア・北米向け自動車関連部品や中国向けアパレル関連素材の取扱いが順調だったことに加え、電子部材の取扱いが回復傾向となりました。更に、1月以降は北米西岸港混雑により取扱いが伸長しました。輸入航空貨物は、球根・花卉など園芸関連の取扱いが落ち込んだほか、アパレルや医薬品関連貨物が伸び悩むなど、全般的に低調に推移しました。

倉庫・港湾運送では、倉庫事業は取扱貨物の増加と高稼働に加え、施設の集約化が収益に寄与しました。ターミナル事業は、コンテナ船業務は、一部船社の航路再編の影響を受けたものの、内航船業務は順調に推移しました。

海外では、米州においては、自動車関連部品の輸出入に加え、メキシコ及び米国での倉庫業務が好調だったほか、食品関係の輸出が堅調に推移しました。欧州では、厳しい事業環境の中、更なる業務効率化と新規顧客開拓に取組み収益を確保しました。アジアは、引き続き自動車関連部品の取扱いを中心に航空・海上輸出入がともに順調に推移したことに加え、タイ・マレーシア間のクロスボーダートラック輸送及び海上輸出入が収益に貢献し、マレーシアの新倉庫本稼働も寄与しました。中国では、米国向け自動車関連貨物の取扱いが増加し、電子部品・部材の航空輸出入及び倉庫業務が順調に推移したことに加え、倉庫保管料収受が増加し、前年度連結化した子会社も寄与しました。

この結果、売上高は前期比7.0%増の148,140百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比22.9%増の3,571百万円となりました。

ロ. 旅行事業

北米・中米・アジア向け業務渡航・大型団体旅行の取扱いが順調だったことに加え、中国向け旅行の取扱いが回復基調で推移しました。

この結果、売上高は前期比1.7%増の55,220百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比0.3%減の522百万円となりました。

ハ. 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業は引き続き安定した収益を確保しましたが、駐車場事業は再開発工の影響もあり稼働率が伸び悩みました。

この結果、売上高は前期比12.3%増の1,099百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比8.3%減の559百万円となりました。

③次期の見通し

平成28年3月期は、第5次中期経営計画の2年目にあたり、引き続き「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー（GLSP）」への成長・発展を主テーマとして、自動車関連物流を軸に海外事業の強化・拡大、及び、事業環境が激変する国内での事業再構築を進めるとともに、経営の効率化を図ることで、国際競争力の向上を図ります。

海外事業の強化拡大においては、米州（米国、メキシコ）、アジア（タイ、インドネシア、インド）、中国を重点地域とし、各現地法人の事業基盤強化に取り組めます。国内事業の再構築では、新規事業展開及び既存業務の拡大などに取組んでいく所存です。

平成28年3月期の業績見通しは、次の通りです。

連結業績見通し

売上高	213,000百万円（前期比4.2%増）
営業利益	5,400百万円（前期比15.8%増）
経常利益	5,600百万円（前期比9.0%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,600百万円（前期比6.2%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加や売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、株式市場価額の上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4,737百万円増加の114,224百万円となりました。

負債は、社債が1年以内に償還を迎えることなどにより流動負債は増加しましたが、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ908百万円減少の61,941百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加、外国為替市場における円安基調に伴う為替換算調整勘定の増加及び株式市場価額の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5,645百万円増加の52,282百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,974百万円、減価償却費による資金留保2,881百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額1,819百万円及び独禁法関連損失の支払額893百万円等の資金の減少により、3,934百万円の収入（前連結会計年度は5,970百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,749百万円、無形固定資産の取得による支出278百万円等の資金の減少と、投資有価証券の売却による収入540百万円等の資金の増加により、1,118百万円の支出（前連結会計年度は3,807百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,600百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出4,460百万円、短期借入金の純増減額2,003百万円等の資金の減少により、1,965百万円の支出（前連結会計年度は1,595百万円の支出）となりました。

この結果、当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を加え、前連結会計年度に比べ1,677百万円の資金の増加となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は14,272百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	39.9	41.2	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	26.6	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.3	5.9	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	12.4	8.0

自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本に、株主に対する利益還元の充実に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、安定的経営基盤の確立に向け、中長期的見地に立ったグローバルな事業展開をはじめ、物流施設やIT関連の整備・拡充及び財務体質の強化のために活用してまいります。

当期の配当金に関しましては、1株あたりの期末配当金を4円とし、年間配当金は、中間配当金の4円を合わせ8円を予定しております。次期の配当金につきましては、1株あたり中間配当金4円、期末配当金4円の年間8円を予定しております。

今後も業績の一層の向上を図ることにより、株主の皆様への還元拡大を実現するよう更なる努力を重ねてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社・関連会社78社で構成され、国内外にわたる物流事業をはじめとして、旅行事業及び不動産事業を運営しております。

当社につきましては物流事業及び不動産事業、子会社・関連会社につきましては、物流事業（米州地域5社、欧州・中近東地域10社、東南アジア・インド地域15社、中国8社、国内28社の66社）及び旅行事業（11社）、ならびに不動産事業（不動産事業専業1社を含む6社）を営んでおります。

なお、当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社50社、持分法適用会社8社となっており、報告セグメントとの関連で図示すれば次のようであります。



内は連結子会社(50社) 内は持分法適用会社(8社)

※ 一部不動産事業を運営しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、安全・迅速・低コストに高品質な物流・旅行サービスを提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとする全てのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底、及び、地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）を果たしながら、グローバルに展開していくことを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

平成29年3月期を最終年度とする日新グループ第5次中期経営計画を達成していく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年4月にスタートした第5次中期経営計画（平成26年4月～平成29年3月）では、第4次中期経営計画に引き続き、「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー（GLSP）」への成長・発展を主テーマとして、自動車関連物流を軸に海外事業の強化・拡大、及び、国内での事業再構築を進めるとともに、経営の効率化に取り組むことで、国際競争力の向上を図ります。

第5次中期経営計画での主要な取り組みは以下の通りです。

1. 海外事業の強化・拡大ー自動車関連物流を軸に展開加速

1) 重点地域ー米州（米国、メキシコ）、アジア（タイ、インドネシア、インド）、中国

2) 海外現地法人の事業基盤強化

- ・フォワーディング、ロジスティクスの高度化ーグローバルSCMへの対応
- ・新たな業務・顧客の開拓
- ・リスク管理体制の強化

3) 海外地域別の取り組み

【米州】

- ・自動車関連物流の拡大ーメキシコ中西部、米国中西部での基盤強化
- ・食品物流の強化ー東南アジア・中国向けの増大
- ・米系顧客への展開ーM&Aによる顧客基盤拡大

【欧州】

- ・事業体制の再編及び新たな拠点展開

【アジア】

- ・自動車関連物流の拡大ーSCM対応倉庫、クロスボーダー輸送の拡充
- ・大メコン圏・マレー半島広域物流網の整備
- ・ラオス、ミャンマー、カンボジアでの事業展開推進

【中国】

- ・自動車関連物流の強化 — SCM対応倉庫の整備、東北地区への事業展開
- ・フォーワーディング体制の拡充 — アライアンス先との連携強化

2. 国内事業の再構築

1) 収益力向上

- ・陸運・ドレイ事業の再構築
- ・ターミナル事業の再編、効率化

2) 新規事業展開、既存業務の拡大

- ・成長分野（食品・医薬医療・危険品物流）への展開強化
- ・高収益施設への建替え — 関東・九州地区での施設再構築
- ・ITサービス提供の事業化推進

3) 効率的組織への再編

3. 経営基盤の強化

1) 資産の効率化 — 管財機能の強化、不動産の活用

2) グローバルリスク管理体制の強化、BCP（事業継続計画）の整備

(4) 会社の対処すべき課題

海外事業では、経済成長が見込まれるアジア・中国・メキシコへのリソースの重点投入をはじめ、グローバル人材の育成、海外拠点の営業・管理体制の整備、グローバルIT対応力の向上などにより、海外事業基盤の強化を進め、海外現地法人の売上高増大を目指します。

国内事業においては、新たな事業への展開を加速させるとともに、業務や組織体制を見直すことで、業務の効率化、組織のスリム化を進め、収益力の向上を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、将来のIFRSの適用について従来から検討を行っており、今後の国内外の状況を考慮しつつ、企業価値向上の観点から適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,949	14,894
受取手形及び売掛金	27,067	27,712
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	119	110
繰延税金資産	991	1,252
その他	4,412	4,962
貸倒引当金	△264	△260
流動資産合計	46,362	48,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 52,621	※2 54,143
減価償却累計額	△34,751	△36,196
建物及び構築物(純額)	17,870	17,947
機械装置及び運搬具	※2 12,650	※2 13,229
減価償却累計額	△9,969	△10,482
機械装置及び運搬具(純額)	2,680	2,747
土地	※2 16,802	※2 17,515
その他	※2 5,155	※2 4,067
減価償却累計額	△2,998	△3,000
その他(純額)	2,156	1,066
有形固定資産合計	39,509	39,277
無形固定資産		
のれん	476	99
その他	2,763	2,851
無形固定資産合計	3,239	2,950
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,749	※1 17,100
長期貸付金	1,525	1,325
退職給付に係る資産	—	1,273
繰延税金資産	860	772
その他	4,282	3,790
貸倒引当金	△792	△1,028
投資損失引当金	△251	—
投資その他の資産合計	20,375	23,235
固定資産合計	63,124	65,463
資産合計	109,486	114,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,680	11,553
短期借入金	※2 12,421	※2 12,376
1年内償還予定の社債	100	1,000
リース債務	254	279
未払法人税等	1,114	909
賞与引当金	1,851	1,933
役員賞与引当金	18	20
その他	6,576	6,203
流動負債合計	34,016	34,277
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	※2 20,732	※2 19,090
リース債務	724	611
長期末払金	222	219
繰延税金負債	2,751	3,367
役員退職慰労引当金	123	120
退職給付に係る負債	1,483	1,440
その他	1,796	1,814
固定負債合計	28,834	27,664
負債合計	62,850	61,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,393	4,426
利益剰余金	31,769	32,892
自己株式	△509	△425
株主資本合計	41,751	42,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,799	5,443
為替換算調整勘定	△78	1,580
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	△363	495
その他の包括利益累計額合計	3,357	7,520
少数株主持分	1,528	1,771
純資産合計	46,636	52,282
負債純資産合計	109,486	114,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	193,709	204,461
売上原価	163,676	171,916
売上総利益	30,032	32,544
販売費及び一般管理費合計	25,990	27,880
営業利益	4,042	4,664
営業外収益		
受取利息	65	105
受取配当金	274	258
持分法による投資利益	375	420
為替差益	260	167
その他	543	551
営業外収益合計	1,519	1,502
営業外費用		
支払利息	464	490
貸倒引当金繰入額	285	286
その他	129	253
営業外費用合計	880	1,031
経常利益	4,681	5,135
特別利益		
投資有価証券売却益	15	362
投資損失引当金戻入額	—	147
固定資産売却益	36	54
段階取得に係る差益	119	—
特別利益合計	171	563
特別損失		
独禁法関連損失	—	893
投資有価証券評価損	15	406
減損損失	92	312
固定資産除却損	22	108
固定資産売却損	9	3
事業整理損	147	—
子会社整理損	127	—
環境対策費	104	—
投資損失引当金繰入額	103	—
特別損失合計	623	1,724
税金等調整前当期純利益	4,230	3,974
法人税、住民税及び事業税	1,770	1,638
法人税等調整額	△369	△328
法人税等合計	1,401	1,309
少数株主損益調整前当期純利益	2,828	2,665
少数株主利益	204	217
当期純利益	2,624	2,447

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,828	2,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432	1,629
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	2,052	1,576
退職給付に係る調整額	—	859
持分法適用会社に対する持分相当額	58	203
その他の包括利益合計	※ 2,544	※ 4,268
包括利益	5,372	6,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,104	6,610
少数株主に係る包括利益	268	322

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,097	4,365	29,479	△590	39,351
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,097	4,365	29,479	△590	39,351
当期変動額					
剰余金の配当			△692		△692
当期純利益			2,624		2,624
連結範囲の変動			191		191
持分法の適用範囲の変動			166		166
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		27		83	111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27	2,290	80	2,399
当期末残高	6,097	4,393	31,769	△509	41,751

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,334	—	△1,855	—	1,478	794	41,625
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,334	—	△1,855	—	1,478	794	41,625
当期変動額							
剰余金の配当							△692
当期純利益							2,624
連結範囲の変動							191
持分法の適用範囲の変動							166
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	465	0	1,776	△363	1,878	733	2,611
当期変動額合計	465	0	1,776	△363	1,878	733	5,010
当期末残高	3,799	0	△78	△363	3,357	1,528	46,636

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,097	4,393	31,769	△509	41,751
会計方針の変更による累積的影響額			△531		△531
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,097	4,393	31,238	△509	41,219
当期変動額					
剰余金の配当			△793		△793
当期純利益			2,447		2,447
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		32		86	119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32	1,653	84	1,770
当期末残高	6,097	4,426	32,892	△425	42,990

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,799	0	△78	△363	3,357	1,528	46,636
会計方針の変更による累積的影響額							△531
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,799	0	△78	△363	3,357	1,528	46,105
当期変動額							
剰余金の配当							△793
当期純利益							2,447
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,644	△0	1,659	859	4,163	243	4,406
当期変動額合計	1,644	△0	1,659	859	4,163	243	6,176
当期末残高	5,443	0	1,580	495	7,520	1,771	52,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,230	3,974
減価償却費	2,768	2,881
独禁法関連損失	—	893
環境対策費	104	—
減損損失	92	312
のれん償却額	206	139
固定資産売却損益 (△は益)	△26	△51
固定資産除却損	22	108
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△362
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	406
子会社整理損	127	—
事業整理損	147	—
持分法による投資損益 (△は益)	△375	△420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	227	221
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	103	△147
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,290	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△801
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,483	△66
受取利息及び受取配当金	△339	△363
支払利息	464	490
売上債権の増減額 (△は増加)	197	293
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△47	428
仕入債務の増減額 (△は減少)	△783	△587
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	426	△618
その他	△169	45
小計	7,580	6,777
利息及び配当金の受取額	441	503
利息の支払額	△480	△493
独禁法関連損失の支払額	—	△893
環境対策費の支払額	△365	△139
法人税等の支払額	△1,205	△1,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,970	3,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,671	△1,749
有形固定資産の売却による収入	49	126
無形固定資産の取得による支出	△272	△278
投資有価証券の取得による支出	△37	△57
投資有価証券の売却による収入	56	540
定期預金の払戻による収入	133	977
関係会社株式の取得による支出	△155	△406
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△329	—
貸付けによる支出	△253	△197
貸付金の回収による収入	86	146
その他	△411	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,807	△1,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△808	△2,003
長期借入れによる収入	5,267	4,600
長期借入金の返済による支出	△4,432	△4,460
社債の発行による収入	—	979
社債の償還による支出	△700	△100
配当金の支払額	△692	△794
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	111	119
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△301	△310
その他	△37	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,595	△1,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	904	622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,473	1,473
現金及び現金同等物の期首残高	10,791	12,595
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	330	203
現金及び現金同等物の期末残高	* 12,595	* 14,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 50社

主要な連結子会社の名称

「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(新規増加)

PT. NISSIN JAYA INDONESIA

当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社

会社の名称

日新興産(株)、日誠港運(株)

(2) 持分法を適用した関連会社数 6社

主要な会社の名称

原田港湾(株)、丸新港運(株)、中外運-日新国際貨運有限公司

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

日栄運輸(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U. S. A., INC. を含む在外連結子会社26社の事業年度の末日は12月31日であり、また、横海陸運(株)の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

c 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② 原材料及び貯蔵品

主として貯蔵品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、在外連結子会社は主として定額法によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 無形固定資産

a リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案した見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引(先物為替予約取引及び金利スワップ取引)

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ ヘッジ方針

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。

⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、主な償却年数は5年～7年間であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が824百万円減少し、利益剰余金が531百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資損失引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△65百万円は、「投資損失引当金の増減額(△は減少)」103百万円、「その他」△169百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、「日新社員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前連結会計年度195百万円、当連結会計年度108百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は前連結会計年度995千株、当連結会計年度585千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度1,100千株、当連結会計年度816千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式・出資金)	3,034百万円	3,334百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	8,038百万円	7,868百万円
機械装置及び運搬具	340 "	291 "
土地	6,974 "	6,974 "
その他	9 "	- "
計	15,363百万円	15,134百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	860百万円	5,689百万円
長期借入金	10,372 "	5,068 "

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,260百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 1,185百万円
横浜はしけ運送事業協同組合	637 "	横浜はしけ運送事業協同組合 518 "
(株)ワールド流通センター	360 "	(株)ワールド流通センター 254 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U. K.)LTD (999千GBP)	171 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U. K.)LTD (998千GBP) 177 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U. S. A.) INC. (1,000千USD)	102 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U. S. A.) INC. (1,000千USD) 120 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO., LTD. (30,000千THB)	95 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO., LTD. (30,000千THB) 111 "
青海流通センター(株)	33 "	青海流通センター(株) 18 "
エプソン日新トラベルソリューションズ(株)	18 "	エプソン日新トラベルソリューションズ(株) 21 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA) INC. (45千CAD)	4 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA) INC. (45千CAD) 4 "
計	2,683百万円	2,411百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	31 百万円	52 百万円
その他	4 "	1 "
計	36 百万円	54 百万円

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	9 百万円	2 百万円
土地	— "	0 "
その他	0 "	— "
計	9 百万円	3 百万円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4 百万円	2 百万円
機械装置及び運搬具	6 "	25 "
その他	5 "	7 "
撤去費用	6 "	72 "
計	22 百万円	108 百万円

※4 独禁法関連損失

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

国際航空貨物利用運送サービスに係わる米国反トラスト法に関連して米国で提起されている集団民事訴訟に関して、原告との和解合意に達したため、その和解金額を特別損失として計上しております。

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	横浜市中区	建物及び構築物	92
合計			92

当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。事業所の移転に伴い、将来の見込みがなくなった事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（92百万円）を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、事業用資産については他への転用や売却が困難であることから零円としております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	群馬県高崎市	機械装置及び運搬具等	23
その他	Kolkata, India	のれん	288
合計			312

当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスの資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（23百万円）を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、事業用資産については他への転用や売却が困難であることから零円としております。

また、一部の連結子会社において、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損の測定を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（288百万円）を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	667 百万円	2,453 百万円
組替調整額	— 〃	△313 〃
税効果調整前	667 百万円	2,140 百万円
税効果額	△234 〃	△510 〃
その他有価証券評価差額金	432 百万円	1,629 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0 百万円	△0 百万円
組替調整額	— 〃	△0 〃
税効果調整前	0 百万円	△0 百万円
税効果額	0 〃	0 〃
繰延ヘッジ損益	0 百万円	△0 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,052 百万円	1,576 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— 百万円	1,172 百万円
組替調整額	— 〃	124 〃
税効果調整前	— 百万円	1,297 百万円
税効果額	— 〃	△437 〃
退職給付に係る調整額	— 百万円	859 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	58 百万円	203 百万円
その他の包括利益合計	2,544 百万円	4,268 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	101,363	—	—	101,363

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,797	9	397	2,410

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式995千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

9千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の売却による減少

397千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	345	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	346	3.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金(平成25年5月決議分4百万円、平成25年11月決議分4百万円)を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	396	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	101,363	—	—	101,363

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,410	8	410	2,009

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式585千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

8千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の売却による減少

410千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	396	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	397	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金(平成26年5月決議分3百万円、平成26年11月決議分4百万円)を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	398	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	現金及び預金勘定	13,949	百万円	14,894
有価証券勘定	87	〃	87	〃
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,442	〃	△710	〃
現金及び現金同等物	12,595	百万円	14,272	百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際物流事業をはじめ旅行業などの関連サービスを提供しております。

従いまして、主力の国際物流事業を中心とする「物流事業」、その他関連事業である「旅行事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、国際物流を中心とした航空貨物事業や海上貨物事業などを行っております。「旅行事業」は、主力の業務渡航を中心とした旅行業を連結子会社にて行っております。「不動産事業」は、不動産売買・仲介等を専業とする連結子会社の他、物流を本業とする当社及び連結子会社において、保有資産の有効活用の観点から土地・建物等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	138,439	54,289	979	193,709	—	193,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	199	295	505	△505	—
計	138,449	54,489	1,275	194,214	△505	193,709
セグメント利益	2,905	523	610	4,040	2	4,042
セグメント資産	101,777	6,639	2,604	111,021	△1,534	109,486
その他の項目						
減価償却費	2,660	47	62	2,771	△2	2,768
のれんの償却額	206	—	—	206	—	206
持分法適用会社への投資額	2,259	—	—	2,259	—	2,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,904	17	175	2,097	—	2,097

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,534百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費37百万円が含まれており、調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額0百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	148,140	55,220	1,099	204,461	—	204,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	200	184	401	△401	—
計	148,157	55,420	1,283	204,862	△401	204,461
セグメント利益	3,571	522	559	4,653	10	4,664
セグメント資産	106,103	7,004	2,479	115,588	△1,364	114,224
その他の項目						
減価償却費	2,776	46	60	2,884	△2	2,881
のれんの償却額	139	—	—	139	—	139
持分法適用会社への投資額	2,648	—	—	2,648	—	2,648
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,672	29	430	2,132	△5	2,127

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,364百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却29百万円が含まれており、調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額32百万円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
152,906	11,122	9,316	20,362	193,709

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
34,530	689	871	3,418	39,509

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
153,583	13,036	8,882	28,958	204,461

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
33,813	742	839	3,881	39,277

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	—	—	92	92	—	92

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	312	—	—	312	—	312

(注) 物流事業の減損損失のうち288百万円はのれんの減損によるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
当期償却額	206	—	—	206	—	206
当期末残高	476	—	—	476	—	476

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
当期償却額	139	—	—	139	—	139
当期末残高	99	—	—	99	—	99

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	455円85銭	508円39銭
1株当たり当期純利益金額	26円57銭	24円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,624	2,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,624	2,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,783	99,169

※ 「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,636	52,282
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,528	1,771
(うち少数株主持分)	(1,528)	(1,771)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,108	50,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	98,953	99,354

(注) 1. 「普通株式の数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円35銭減少しております。なお1株当たり当期純利益金額への影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,622	5,917
受取手形	388	538
売掛金	16,107	15,769
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	19	17
前払費用	517	549
短期貸付金	11	11
関係会社短期貸付金	2,222	2,724
関税運賃等立替金	1,119	1,292
繰延税金資産	644	888
その他	406	399
貸倒引当金	△160	△130
流動資産合計	25,986	28,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,837	35,867
減価償却累計額	△22,237	△23,180
建物(純額)	13,600	12,686
構築物	4,879	4,924
減価償却累計額	△4,098	△4,188
構築物(純額)	780	735
機械及び装置	5,632	5,683
減価償却累計額	△4,258	△4,479
機械及び装置(純額)	1,374	1,204
車両運搬具	1,909	1,838
減価償却累計額	△1,789	△1,742
車両運搬具(純額)	120	96
工具、器具及び備品	994	918
減価償却累計額	△850	△784
工具、器具及び備品(純額)	144	133
土地	12,242	12,939
建設仮勘定	485	—
有形固定資産合計	28,748	27,797
無形固定資産		
借地権	758	741
ソフトウェア	546	517
電話加入権	57	57
その他	2	2
無形固定資産合計	1,365	1,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,408	13,399
関係会社株式	9,048	8,630
出資金	9	9
関係会社出資金	1,516	1,506
長期貸付金	350	385
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	2,024	1,909
破産更生債権等	103	67
長期前払費用	102	72
前払年金費用	1,378	541
敷金	798	787
差入保証金	1,357	1,359
その他	203	221
貸倒引当金	△412	△326
投資損失引当金	△613	△605
投資その他の資産合計	27,275	27,958
固定資産合計	57,389	57,074
資産合計	83,376	85,142
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,242	8,430
短期借入金	8,622	7,217
1年内返済予定の長期借入金	4,270	6,150
1年内償還予定の社債	100	1,000
リース債務	107	96
未払金	298	156
未払費用	448	346
未払法人税等	572	555
預り金	19	2
関税運賃等預り金	1,749	1,679
賞与引当金	1,098	1,156
役員賞与引当金	18	20
その他	22	56
流動負債合計	25,570	26,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	19,814	18,234
リース債務	529	435
長期末払金	214	211
繰延税金負債	2,020	2,169
資産除去債務	137	137
長期預り金	1,029	1,053
固定負債合計	24,745	23,241
負債合計	50,316	50,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金		
資本準備金	4,366	4,366
その他資本剰余金	37	70
資本剰余金合計	4,404	4,437
利益剰余金		
利益準備金	1,524	1,524
その他利益剰余金		
特別償却準備金	156	136
買換資産積立金	1,124	1,092
土地圧縮積立金	281	296
別途積立金	16,000	15,500
繰越利益剰余金	299	1,092
利益剰余金合計	19,386	19,642
自己株式	△468	△383
株主資本合計	29,420	29,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,639	5,239
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	3,640	5,240
純資産合計	33,060	35,032
負債純資産合計	83,376	85,142

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	94,843	96,028
売上原価	82,889	83,693
売上総利益	11,953	12,335
販売費及び一般管理費	10,852	10,895
営業利益	1,100	1,440
営業外収益		
受取利息	61	62
有価証券利息	0	0
受取配当金	418	1,567
受取賃貸料	43	46
為替差益	73	86
その他	314	304
営業外収益合計	911	2,067
営業外費用		
支払利息	382	376
社債利息	12	7
その他	200	86
営業外費用合計	595	471
経常利益	1,416	3,036
特別利益		
投資有価証券売却益	15	359
固定資産売却益	4	6
投資損失引当金繰入額	180	—
特別利益合計	200	365
特別損失		
独禁法関連損失	—	893
関係会社株式評価損	39	314
投資損失引当金繰入額	103	105
固定資産除却損	10	15
投資有価証券評価損	10	0
子会社整理損	127	—
環境対策費	104	—
特別損失合計	395	1,328
税引前当期純利益	1,220	2,074
法人税、住民税及び事業税	692	782
法人税等調整額	△130	△289
法人税等合計	561	493
当期純利益又は当期純損失(△)	659	1,580

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	買換資産 積立金	土地圧縮 積立金
当期首残高	6,097	4,366	9	4,376	1,524	180	1,203	281
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,097	4,366	9	4,376	1,524	180	1,203	281
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の積立						0		
特別償却準備金の取崩						△25		
買換資産積立金の積立							3	
買換資産積立金の取崩							△82	
別途積立金の取崩								
税率変更による積立金の調整額								
自己株式の取得								
自己株式の処分			27	27				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	27	27	—	△24	△78	—
当期末残高	6,097	4,366	37	4,404	1,524	156	1,124	281

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	16,000	228	19,419	△549	29,343	3,219	—	3,219	32,563
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,000	228	19,419	△549	29,343	3,219	—	3,219	32,563
当期変動額									
剰余金の配当		△692	△692		△692				△692
当期純利益		659	659		659				659
特別償却準備金の積立		△0	—		—				—
特別償却準備金の取崩		25	—		—				—
買換資産積立金の積立		△3	—		—				—
買換資産積立金の取崩		82	—		—				—
別途積立金の取崩			—		—				—
税率変更による積立金の調整額			—		—				—
自己株式の取得				△2	△2				△2
自己株式の処分				83	111				111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						420	0	420	420
当期変動額合計	—	70	△32	80	76	420	0	420	496
当期末残高	16,000	299	19,386	△468	29,420	3,639	0	3,640	33,060

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	買換資産 積立金	土地圧縮 積立金
当期首残高	6,097	4,366	37	4,404	1,524	156	1,124	281
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,097	4,366	37	4,404	1,524	156	1,124	281
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩						△26		
買換資産積立金の積立								
買換資産積立金の取崩							△84	
別途積立金の取崩								
税率変更による積立金の調整額						6	52	14
自己株式の取得								
自己株式の処分			32	32				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	32	32	—	△19	△32	14
当期末残高	6,097	4,366	70	4,437	1,524	136	1,092	296

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	16,000	299	19,386	△468	29,420	3,639	0	3,640	33,060
会計方針の変更による累積的影響額		△531	△531		△531				△531
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,000	△231	18,855	△468	28,888	3,639	0	3,640	32,528
当期変動額									
剰余金の配当		△793	△793		△793				△793
当期純利益		1,580	1,580		1,580				1,580
特別償却準備金の積立			—		—				—
特別償却準備金の取崩		26	—		—				—
買換資産積立金の積立			—		—				—
買換資産積立金の取崩		84	—		—				—
別途積立金の取崩	△500	500	—		—				—
税率変更による積立金の調整額		△73	—		—				—
自己株式の取得				△2	△2				△2
自己株式の処分				86	119				119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,600	△0	1,599	1,599
当期変動額合計	△500	1,324	786	84	903	1,600	△0	1,599	2,503
当期末残高	15,500	1,092	19,642	△383	29,792	5,239	0	5,240	35,032

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。